イ　上記の場合において、評価値の最も高い者が二者以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については、発注者から指示をする。

⑸　その他　受注者の責により入札時の⑴の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、１工事最大10点減ずる。

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒330―9721 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　北関東防衛局総務部契約課　ＴＥＬ048―600―1800（内線2442又は2443）ＦＡＸ048―600―1842

⑵　入札説明書の交付期間等

ア　交付期間　平成29年７月７日から同年10月４日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。

イ　交付場所　⑴に同じ。

ウ　交付方法　次の㋐又は㋑の方法により、全て、電子データで交付を行う。

文書類：ＰＤＦ　(1.4形式)
図面類：ＰＤＦ　(1.5形式)
数量表等：Excel　(2016形式)
申請書類：ＰＤＦ　(1.4形式)

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

㋐　⑴へ「図面データの取扱いに関する同意事項」(記入・押印済みのもの）及びデータを保存するために必要な、ＣＤ―Ｒ（未使用に限る。）２枚を持参する。

㋑　⑴へ「図面データの取扱いに関する同意事項」(記入・押印済みのもの)、データを保存するために必要な、ＣＤ―Ｒ(未使用に限る。）２枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。

この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省・自衛隊のホームページより入手可能である。

⑶　一般競争参加資格確認申請書及び技術資料の提出期限等

ア　提出期限　平成29年７月18日午後５時

イ　提出方法　⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）(以下「郵送等」という。）する。

⑷　一次審査結果の通知　本工事の一次審査に係る評価の結果は、平成29年８月８日に通知する。

⑸　二次審査申請書及び企業による技術提案の提出期限等

ア　提出期限　平成29年８月24日午後５時

イ　⑴に持参又は郵送等する。

⑹　二次審査結果の通知　技術提案の可否及び評価の有無、工事全般の施工計画の適正判定結果については、平成29年９月12日に通知する。

なお、一次審査で選抜された者以外による技術提案については評価を行わず、可否及び評価の有無の通知も行わない。

⑺　入札書の受領期限等

ア　受領期限　平成29年10月３日正午

イ　提出方法　⑴に持参又は郵送等により提出する。

⑻　開札の日時及び場所

ア　日時　平成29年10月５日午前10時

イ　場所　北関東防衛局７階Ｃ入札室

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　納付（保証金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北関東防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北関東防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。

⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成29年８月９日から同年10月３日まで（利付国債の提供の場合は平成29年９月12日）の行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。

イ　提出場所　〒330―9721 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　北関東防衛局総務部契約課　ＴＥＬ048―600―1800（内線2445又は2446）

ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等することにより行うものとする。

⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約（２年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。

⑸　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。

ア　本公告に示した競争参加資格のない者の入札

イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

エ　一次審査で選抜されていない者が行った入札

オ　工事全般の施工計画が適正でない者が行った入札

⑹　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。

⑺　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑼　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⑾　手続における交渉の有無　無。

⑿　契約書作成の要否　要。

⒀　本工事に係る一般競争参加資格確認申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する。

⒁　ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価について、受注者の責により、申請した認定等の取り消しがあった場合等については、加算点の満点に相当する点を限度として工事成績評定点の減点を行うものとする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒃　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も、上記５⑶により一般競争参加資格申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒄　詳細は、入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirotomo Hirai, Director, North Kanto Defense Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Site Preparation in Azuma-cho Area, Iru-ma (JFY 2017)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : July 18, 2017, 5 : 00 P.M.

⑸　Time-limit for the submission of technical proposal : August 24, 2017, 5 : 00 P.M.

⑹　Time-limit for the submission of tenders : October 3, 2017, 12 : 00 noon

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, North Kanto Defense Bureau, 2―1 Shintoshin Chuo-ku, Saitama-city, 330―9721, TEL 048―600―1800 (Ext. 2442 or 2443)